

# 埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

To Help Staff in “Child-Rearing Support Center”  
Improve Their Skills

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 武田 (六角) , 洋子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/499">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/499</a>

This work is licensed under a Creative Commons  
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0  
International License.



# 地域子育て支援拠点における 支援力向上のための一考察

武田(六角)洋子

## 1. 地域子育て支援拠点とは

地域社会が希薄になる中で、孤独な子育てをする家庭が増えている。少子化により子どもが減り、近所で子どもが自然発生的に集まることが難しい状況も子育てを難しくしている。家庭で子どもを育てる専業主婦の子育て不安が高いことも指摘されてきた（財団法人こども未来財団，2001）。さらには、親準備性を十分に育てられぬまま親となり（岡本・古賀，2004），前言語期の子どもとどのようにかかわればよいのかわからない保護者も増加している（土谷ら，2002）。このような社会状況の中，家庭のみで育つ子どもを対象とした地域での子育て支援活動はさまざまな展開を見せている。

3歳未満児の約8割が家庭で過ごすという現状から（内閣府，2013），在宅で育つ子とその親への支援において「地域子育て支援拠点」は大きな役割を果たしている。拠点は，地域の親子にとって身近な居場所を提供しながら，子育て・子育ての中核的機能を担うことが期待されている（渡辺・橋本，2011）。1990年代半ばから主に保育所に併設されてきた「地域子育て支援センター」，市町村等による保育所併設ではない単独の支援施設や，子育て当事者による草の根的な運動から発展してきた「つどいの広場」という，成り立ちの異なる両事業が再編・統合されたのが，2007年（平成19年）に誕生した「地域子育て支援拠点事業」である。従来の「地域子育て支援センター事業」と「つどいのひろば事業」に加えて，児童館の活用を図り，新たに「ひろば型」「センター型」「児童館型」として再編されたのである。2012年（平成24年）に成立した「子ども・子育て関連三法」でも，この事業をさらに充実させることが盛り込まれた。2013年度（平成25年度）には，事業類型を「一般型」「連携型」「地域機能強化型」に再編。2014年度には「地域機能強化型」を，利用者支援事業（基本型）へと発展的に移行させ，「一般型」「連携型」に事業類型を再編しており，より有効な事業となるよう検討が続いている。なお，本論では，以後子育て支援拠点事業関連の研究を概観するが，この事業の歴史に鑑み，各論文の内容や発表年に応じて，地域子育て支援拠点のことを適宜，拠点，ひろば，センターと称す。

### (1) 地域子育て支援拠点事業の基本事業

各拠点の運営主体は、それぞれのルーツにより、市町村・社会福祉法人・NPO など多様である。拠点の場所も、公共施設、保育所、空き店舗、商業施設、マンション、児童館などさまざまだ。そして、そこで働く支援者も、保育者、児童厚生員、子育て経験者、など様でないが、共通する基本事業は「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」、「子育てなどに関する相談、援助の実施」、「地域の子育て関連情報の提供」、「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」の4つである（渡辺・橋本，2011）。

### (2) 支援の場としての地域子育て支援拠点の特徴

保育所や幼稚園に通園する親子とは違い、拠点を利用する親子は、家から拠点まで親が子どもを連れ添って来所し、親子で一緒に時間を過ごすということが大きな特徴である。近本（2009）によれば、利用者の7割以上が専業主婦の母親であるが、育児休暇中の母親の利用も16.7%見られたという。同伴する子どもの月齢は（複数同伴の場合には長子の月齢）、1歳児37%、2歳児20%、0歳児19%であり、2人以上の子どもの同伴率は16.3%である（近本，2009）。従って、拠点の利用は1歳児が最も多く、0歳児と2歳児がほぼ同数という利用状況となっている。

先に述べた拠点の特徴（親子が一緒に過ごす）のほかに、保育所や幼稚園の在園児とその親への支援と大きく異なるのは、親子が好きな時に来所し、開所時間の範囲であれば好きなだけいる、という点である。前提の近本（2009）の調査の中では、利用頻度についても問うており、ほとんど毎日利用が10.8%、隔日が11.2%、時々が66.1%であった。つまり、頻繁に利用する親子もいれば、一度来たきりでさっぱり来なくなる親子もいるのであり、一度来所したとしても、次回の来所日時予測が難しい中での支援ということが大きな特徴である。

支援という観点から拠点の特徴を以下にまとめてみる。まずは、親子の生活に根差した日常の場ゆえ、親にとっては専門機関に比べると抵抗なく利用できる場所であるということが挙げられる。支援者側にとっては、親子の実際のやりとりの様子がよく見えるため、気になる親子に対して予防的な取り組みを行うには最適の場所と言えるだろう。ただし、支援者側が気になる親子に対して支援を計画しようとしても、継続して来所するかどうかは不明であるという点や、在園児なら事前に得られるような背景情報（家族情報など）に関しては、親が話してくれるまで得られないところに支援の難しさがある。

## 2. 支援の効果と支援の現状

### (1) 支援の効果

ひろばにおける支援の効果について、利用者である母親を対象に行った研究では（斉藤，2008），母親が子育てをポジティブに捉えられるようになったこと，母親がエンパワーされたこと，育児ネットワークを構築できたことが効果として挙げられていた。相馬（2009）は，ひろばへの参加を通して，親の関心が，学習や趣味，仕事，子育てサークル，ひろばの手伝いなどへと広がっていくことを報告している。ひろば利用者を対象に調査を行った斉藤（2009）は，ひろば利用により4つの効果「行動の外向き化」，「子育て肯定感」，「子育て安堵感」，「パートナー意識の醸成」を見出している。小田・河内・稲垣（2011）は，ひろば類似の形態をとるが，クローズドグループ（親子は決まった曜日に1年間定期的に通う）での子育て支援を実践する中で，終了間際に利用者を対象にした調査を行い，自由記述で利用の感想を尋ねている。その結果，「自分自身の話し相手や子育て仲間ができた」，「子育てについて学ぶことができた」，「自分自身がリフレッシュできた」，「子育てが楽しくなった」，「子どもの遊び仲間ができた」などの記述が多く見られたと報告している。子どもへのメリットに関する言及がある点が特徴的である。武田（六角）（2011）は，小田ら（2011）と類似の構造での実践を行う中で，親への効果について，母親の「養育態度」，「子どもの反抗・自己主張への対応」，「自尊心」に着目し，これらの縦断的変化を検討した。その結果，利用開始時と終了時で有意な変化が見られ，利用効果が得られたことを実証している。加えて，親の育児経験や母親の養育特性により，得られる効果が異なる点も明らかにしている。以上，利用者を対象として横断的に，あるいは縦断的に行われたいくつかの量的，質的效果研究を概観した。次に，具体的な支援の現状について，支援者や利用者を対象とした調査を中心に概観する。

### (2) 相談業務

拠点における取り組みについて調べた調査では，親教育プログラムや学生・生徒との交流，父親を対象とした取り組みは少ないが，利用者への相談や情報提供については，大半の施設が取り組んでいるという結果であった（財団法人こども未来財団，2006）。しかし，保育士資格を有する支援者に対して調査を行った橋本ら（2005）によると，相談は実施されているとはいえ，保育士という職種では対応しきれないこともあると指摘されている。同様に，保育士資格を有する拠点支援者が行う支援について調査を実施した中谷ら（2010）は，声掛けや挨拶といった保育士が得意な援助は多いが，相談業務は少ないという結果を見出している。そして全体としては，利用

者対応などの直接援助業務よりも間接援助業務の方が高い割合を示めすことを報告している。拠点支援者は、保育士であることは条件ではないが、保育所併設型の拠点では、その担い手も保育士が多くを占める（大谷・中山・瀬渡，2003）。地域子育て支援に期待されることは、子どもを対象とした「保育」だけではなく、カウンセリング的な資質（民秋，1998）及びケースマネジメントなどのソーシャルワーク（橋本ら，2005）を含むと言われてきた。

利用者を対象とした永田（2009）による質的研究においても、支援者は、予約なしで気軽に話や相談ができる存在であってほしいとの記述が見られる。支援者がそのニーズに応じきれていないことを予測させる記述としては、「態度が冷たい」、「いつも忙しそうなので話し難い」、「親しい人とはばかり話をしている話し辛い」、「事務所にばかりいる」、「親に対しての対応が異なる」、「もっと親と関わって欲しい」などといった記述が見られ、「カウンセラーを希望する」との記述もあったという（永田，2009）。あくまでも利用者の主観的印象であるため、実際の支援者の態度とのズレもあろうが、中谷ら（2010）や星ら（2014）が指摘するように、多様な相談ニーズに応じられるよう、多職種連携を視野に入れていく必要があるだろう。

### （3）支援がより必要な人を支援できているのかという視点

元気な中流階層の親たちの利用が多い中で、支援をより必要としている人を支援できているのかという疑問も提起されている（日本保育協会，2011）。他の親や支援者をモデルとして子育てを学んでいこうとする高い動機付けのある親や、積極的に他の親と交わろうとする親に対しては、集える場の提供、子育て経験者による人間的な温かさや親切、子どもの生活習慣や遊びに関する経験的助言などを提供することが支援となる（武田（六角），2012）。加えて、親準備性が育たないまま親となるケースが多い現状を考慮すると、子どもや育児について、集団で体験的に学ぶ場を提供できると充実した支援となるだろう。これらは、例えていうならば、可を良に、良を優にするような大切な支援である。他方で、より支援を必要としている人に支援の手が届いているかという視点は、常に意識し続け、可能な範囲でアクションを取っていくべきだろう。このことは、拠点の持つ地域支援業務とも密接に絡んでくる。本当に支援を必要とする人は支援の場に現れないということは、拠点のみならず、様々な支援関連の文脈において、実践者・臨床家から言及されることである。中谷ら（2010）によると、拠点が併設保育所以外の場所に出かけて、親子を対象としたフリースペースやプログラムを提供する業務は、業務全体の約3%にすぎず、地域住民への訪問やかかわりといった活動は全く見られなかったという。香崎（2013）は、センター型の業務の一つである地域支援の実施実態について、10施設にインタビュー調査を行ったところ、出前保育は全施設で、健診参加や会議への参加も8割で、地域資源との活動は6割で見られたとのことだ。一方、家庭訪問は最も難しく4割の実施に留まっていたと報告している。上述の調査

結果からは、拠点により実施実態にかなり差がある様子が伺える。

星ら（2014）の調査によると、未利用者の利用を促すものとして、乳幼児全戸訪問事業と連動して行うものがある。この事業の訪問者が拠点のちらしを渡したり、心配な親を拠点まで連れて来たり、保健師、民生委員、主任児童委員などと拠点が連絡を取り合ったりという試みである。訪問活動に際しては、個人情報の保護に関する法律（2003年より施行）により、行政との個人情報の共有が難しくなった。情報が届きにくい子育て家庭への効果的な情報提供のあり方は、行政と連携せねば難しいと星ら（2014）は考察している。困難のある人たちを優先的に支援できる状況をより積極的に作りだすこと（中谷，2006）、手の届きにくい人にアクセスする支援の方法を工夫すること（星ら，2014）が必要である。

拠点利用歴はあるが、拠点に来てはすぐに帰ってしまったり、一度来たきりで来なくなってしまったりする利用者へのフォローも重要である（武田（六角），2012）。つまり、せっかく足を運んでくれた親子のSOSを取り逃がしてはならないということである。拠点には、健康な親子から様々なリスクを抱える親子までが混在しているのであり（武田（六角），2012）、このことが場の独自性である。腰を据えて個別の支援を提供していく必要がある親子に対しては、拠点に継続的に来てもらうことの重要性が指摘されており（武田（六角），2012；星ら，2014）、支援を必要とする人が安心して利用できる工夫、リピートしたくなる環境作りが必要であり、そのためには、支援者のスキルアップと多職種、及び地域資源との連携が必須だろう。武田（六角）（2012）は、継続利用を促すものとして、利用者への調査から、支援者の質の重要性と親子双方にむけた支援の重要性について述べている。前述のとおり、さまざまな利用者がいるということが、他の臨床現場にはない日常に根差したコミュニティとしての拠点の独自性である。日常の文脈の中で「育てる支援」（青木，2015）、「予防的な支援」（吉田，2015）が可能となる貴重な場なのである。以下、子どもが乳幼児期のうちに親子へ予防的介入をはかることの心理学的意義について述べる。

現時点では親子とも深刻な状態を呈するまでには至っていないが、今後の親子関係、子どもの発達、親のメンタルヘルスを考えると、早期に予防的介入を図った方がよいと思われる例がある。例えば、親子関係は互恵的なプロセスであり、そのプロセスにおいて子どもも重要な役割を担うという観点からは（Sameroff, McDonough, & Rosenblum, 2004）、子どもが発達面の弱さ、病気や障害などの育てにくさを持っている場合、つまり、育児により多くのエネルギーを要することが想定され、親子の安定したアタッチメント関係の形成が難しくなるような子どもとその親が予防的介入の対象として挙げられる。さらには、子どもの状態に関する親の認知と、支援者などによる客観的認知との差異が大きい場合、親の抑うつなどのメンタルヘルス上の問題が疑われる場合がある。例えば、Milgrom, Westley, & McCloud（1995）は、抑うつの母は、子どもに関

して過度の泣きを報告する傾向があるとしている。Fonagy, Gergely, Jurist, & Target (2002) は、親自身の厳しい生育歴により、子どもを意志を持つ存在 (intentional being) としてとらえることや、子どもを客観視する力が損なわれている場合があり、このことが、育児の中で親子の関係性を構築していく際に重要となる親の感性に負の影響を与えているとしている。先進的な拠点においては、“安心感の輪プログラム” (北川, 2012) の導入をはかり (子育ての文化研究所, 2014), 安定的な親子関係形成の支援をしているところもある。

親子ともに発達障害が疑われるような場合もある。子どもの持つ特性から、あらゆる生活場面で子どもに合わせたさまざまな工夫や配慮、養育エネルギーが必要になってくるが、親の方がその障害特性から、子どもの様子や状況に応じて柔軟に対応していくことが難しい。親子ともまだ診断を受けておらず、親子だけで密室育児が行われている場合、一歩間違えばネグレクトや虐待にまで及びそうなケースがある。専門機関に行くまでも時間と費用を要することから、心理職などと連携して療育的な子育てへのアドバイスを拠点で提供できれば非常に有効な支援となる。療育機関では、特に親子ともに自閉スペクトラム症<sup>(1)</sup>である場合の支援の難しさが指摘されているが (原, 2009), 専門機関に至る前に、ぎりぎりの日常生活を送っている親子が、地域の子育て支援の現場には現れるのである。このように、さまざまな要因により、親子の関係性の形成に困難を伴う場合、及び困難を伴う可能性がある場合には予防的支援の対象となるだろう。

臨床心理学的な見地からは、親子としての関係が始まって間もない時期に、親の情緒面の安定を図ることや親子関係の齟齬を修正すること、さらに、保育学の見地からは、子どもの発達を保障すること、この二つが子どもが乳幼児のうちに親子に提供する予防的支援の要点である。Fraiberg (1980) は、乳幼児の心が弾力性に富むと同様、乳幼児を持つ親の方も変化する能力という点において柔軟であると述べている。拠点支援者は、親子の出す小さな SOS のサインへの感度を上げると同時に、親自身は自分が支援対象者であるとの認識がない場合が少なくないことも念頭におきつつ、良好な関係性を育み、必要ならば専門的支援へとつなげていくことが重要であろう。

### 3. 支援者のあるべき姿と支援者を支援する試み

#### (1) 支援者のあるべき姿勢・役割

支援者とはどうあるべきかに関しては、以下に記すとおりさまざまに言及されている。Catano (2002) は、「支援者とは対等で、学ぶ姿勢を持ち、サポーターで、人と人を結びつけ、参加者をエンパワーでき、良き参加者であり観察者である人」であるとし、小出 (1999) は「利用者を地域の資源 (制度, 人材, 機関) につなぎ、利用者同士の交流を促進し、利用者の問題や



困難の所在を見定めることができる感性豊かで共感できる人」と支援者の人格的資質を重視している。原田（2002）は「親を運転席に！支援者は助手席に！」として、支援者は地域のコーディネーターとして黒子に徹し、親の主体性を伸ばす役割を担うべきだとしている。子育てコンピテンシー研究会（2009）は、支援者の姿勢・役割を具体的に提示している。支援に携わる当事者に、支援者に大切な資質について問うた星ら（2014）は、支援者に大切な資質として、①ものの見方、人間性など全人格的な資質、②経験（子育て経験、人生経験）、③技術（コミュニケーション技術、カウンセリング技能）、④知識、情報（発達や医学に関する専門知識。遊び方、子育て支援施策の動向、時代の新しい動き）を抽出していた。青木（2015）は、「都合よく甘えさせてくれて、子どもに対して至らないところを具体的に補ってくれ、にもかかわらず、いつも変わらず自分とは対応な立場として接してくれているような人。そしてそのような関係を親と築ける人。つまり、“良いおばあさん転移”（Stern, 1995/2000）を引き受けられる支援者」と述べている。「地域子育て支援拠点事業における活動の指標『ガイドライン』」（渡辺・橋本，2011）では、支援者の役割として、①温かく迎え入れる、②身近な相談相手である、③利用者同士をつなぐ、④利用者と地域をつなぐ、⑤支援者が積極的に地域に出向くとある。

これまでは、場の確保に力点を置いていた拠点事業であるが、個々の実践者が受けてきた専門教育や経験に基づく“思い”だけでは利用者の課題に対応しきれないことや、“場”の提供に留まっており、支援者が支援者として機能していない例が少なからずあることも指摘されている（渡辺・橋本，2011）。今後は支援者の力量向上に重点が置かれることになるだろう。事実、2014年度から開始された利用者支援事業を担う拠点の利用者支援専門員には、以下のような高度な力量が求められるという。すなわち①利用者が主体であるという姿勢を貫ける力、②子育て家庭を包括的に捉える力、③家庭状況を見極める力、④地域を把握し俯瞰する力、⑤地域資源の調達・開発とつながる力、⑥他の専門職の解釈を理解し、情報収集や提供を行う力、⑦コーディネーターとしての思考過程、の7点である（橋本・奥山・坂本，2016）。

## （2）支援者の力量向上を支援する試み

相談業務、地域活動支援業務というこれら二つの業務は、拠点事業が再編されていく過程において、利用者支援事業（基本型）として2014年度（平成26年度）に発展的に移行した。まさに、求められつつもこれまで提供が難しかった機能であり、この拡充は拠点が今後より有用な施設になるために必要だということだろう。利用者支援事業を担う利用者支援専門員となるためには、子育て支援員基本研修（8科目8時間。保育士などの資格保持者は免除）及び、子育て支援員専門研修（6科目6時間）を修了することが求められている（橋本・奥山・坂本，2016）。利用者支援業務における相談とは、利用者と支援者の二者関係の中で利用者自身の内省的な気づきに向



けて働きかけるというよりも、むしろサポート体制の構築を目標としている。地域のさまざまな資源や専門家に“つなぐ”役割が重視されているのである。つなぐ役割は極めて重要な仕事であり、地域のさまざまな資源に精通するのみならず、つなぐ相手の専門性への理解、対象となっている親子に対する多面的理解、話を切り出すタイミングの見極め、関係性を維持する力など多様な能力が必要であり、時に非常に根気のいる仕事である。拠点の支援者は、親が親として未熟な時期に出会う存在であり、後の支援者に対する印象にも影響するようなインパクトを親に対して与える。支援者はより一層支援力を高めていく必要があるだろう。

また、なぜその人が支援者になったのかという動機の意識化は、あまり扱われることがない視点であるが、支援者のスキルアップには不可欠な視点だろう。平田・伊藤（2009）は、支援者に対してインタビュー調査を行い、資格の有無／資格を用いての就労経験／自らの子育て状況／が、それぞれに異なる調査協力者に対し、支援者となった動機について問うている。その結果、いくつかの動機があることを見出した。「利用者に子育ての楽しさを伝えたい」、「利用者の役に立ちたい」、「近所同士のつながりを見つけない」、「無資格だが自分も子育て当事者で、互助の精神を大切に、支援者間での学びを得たい」という4つの動機が挙げられていたが、このような動機が各支援者の中で自覚された上で場に臨む支援者ばかりではないのではないかと推察する。自らの動機を意識化し、これを起点として支援者の姿勢や役割について学んでいくことが、対人援助に携わる支援者を育てる際には重要なのではないだろうか。これら座学での研修の発展版として、実践形式での支援者のスキルアップ研修という観点から、一つの実践例を以下に述べる。

以下に述べるとある子育て支援施設における実践は、保育者と心理職が支援者として協働し、親を育て、子を育て、親子の関係性を育てるという目的を支援者が共有して、乳幼児とその親の支援にあたるものである（加藤・飯長、2006）。大きな特徴として、親子降所後に毎回実施されるカンファレンスがある。この場で誰もが積極的に発言していきながら、それぞれの親子に対する支援プランが立てられる。カンファレンスでは、親子の関係性（アタッチメントを中心に）に基づく親子関係の様相や、親の養育態度、精神状態、他親との交流の様子、子どもの遊びや発達、子ども同士のかかわりの様子など、さまざまな側面について丁寧に取り上げていく。例えば、発達が心配な子どもに対しては、外部専門機関につなぐことを視野にいれながら、それまでの間、親を心理的に支えるのみならず、療育的なエッセンスを取り入れたかかわりについて親が学べるよう配慮していくことを通じ、子どもへの理解を親と支援者は共に深めていく。健康度の高い親子もかなりリスクの高い親子も同じ空間に属し、それぞれの必要に応じた支援が入り、後者の親子にはそれが幾重にも施される。

この実践では親子が育つのみならず、支援者も（心理職も保育職も）学び育つ。上記カンファレンスや心理職が親をどのように支援しているのかを見ることにより、保育者は、親支援のあり

方、親子関係を見る力、発達の難しさを考慮した保育を考える際のヒントを学ぶ。支援者の技能としてカウンセリングの技術やソーシャルワークの技術の必要性が言及されることが多い（星ら、2014）が、親子の関係性（アタッチメントなど）の理解の必要性に関しては、さほど言及されてきていない。親子の関係性の特徴を見定め、これに基づき、親子に支援者がどのようにかかわっていくのか、支援者がどのようなインパクトを親子に与えているのかを考えていくことは、親と支援者が良い関係性を形成・保持するために、さらには予防的支援のために重要ではなかろうか。心理職もまた、保育者の動きを見る事で、保育職の持つ発達や個性に応じた子どもへの働きかけの多彩なレパートリーや、子ども同士をつなげる力、そしてそのような配慮の下、日常で育つ子どもたちや親子の様子を学ぶのである。

當眞（2016）の言うところの「日常性のスペクトラム」における「半日常的体験文脈」を、この施設は親子に提供していると考えられる。「半日常的体験文脈」とは、相談室という密室で行われるような非日常的体験文脈でもなければ、いわゆる地域生活そのものという日常的体験文脈と全く同じでもない。その間に位置する日常であり、非常に守られているが、日常性をしっかりと保持しているというという「絶妙な質感を有した体験文脈」（當眞、2016）である。この中で、親子が育つのはもちろんのこと、自らの働きかけに対するフィードバックを親子から絶えずうけながら、かつ、多職種協働により新しい視点を獲得しながら自らの専門性を磨き、より有効な支援を模索する中で、支援者（保育者も心理職も）も鍛えられ育つのである。このような体験ができる拠点が生まれ、そこに支援者が順番に研修に行くようなシステムが確立されれば、支援者のスキルアップに多いに寄与する発展的研修として非常に価値があるのではないだろうか。

#### 4. まとめ

以上、本論では、拠点に関する事業の変遷、および拠点で行われる支援の効果や支援内容に関する先行研究を概観し、多職種連携の重要性と、支援者のさらなる力量向上の必要性について述べた。これらを踏まえ、論文の結びとして支援者育成についての考察を加えた。

#### 《注》

- (1) 2009年発行の原文では、広汎性発達障害となっているが、診断名の変更（DSM）に伴いこれに則した記載に筆者が変更を加えた。

#### 参考文献

青木紀久代（2015）. 親としての自尊感情を理解しながら援助すること. 子育て支援と心理臨床, 10. 福

- 村出版. pp. 110-113.
- Catano, J. W. (2002). 三沢直子 (監訳). 親教育プログラムのすすめ方 — ファシリテーターの仕事, ひとつとなる書房.
- Fonagy, P., Gergely, G., Jurist, L., & Target, M. (2002). *Affect regulation, mentalization and development of the self*. London: Karnac.
- Fraiberg, S. (ed.). (1980). *Clinical Studies in Infant Mental-Health: The First Year of Life*. London: Tavistock Publications.
- 原 仁, (研究代表) (2009). 平成 20 年度独立行政法人福祉医療機構『子育て支援基金』助成事業, 障害児の親のメンタルヘルスに関する研究 — うつ状態の早期発見と家族支援 — 報告書]. 社団法人日本発達障害福祉連盟.
- 原田正文 (2002). 子育て支援と NPO. 朱鷺書房.
- 橋本真紀・扇田朋子・多田みゆき・藤井豊子・西村真実 (2005). 保育所併設型地域子育て支援センターの現状と課題 — A 県下の地域子育て支援センター職員と地域活動事業担当者, 保育所保育従事者との比較調査から —. 保育学研究, 43(1), 76-89.
- 橋本真紀・奥山千鶴子・坂本純子 (2016). 地域子育て支援拠点で取り組む利用者支援事業のための実践ガイド. 中央法規.
- 平田美智子・伊藤美佳 (2009) 子育て支援者への支援を考える — インタビューを中心に —. 和泉短期大学研究紀要, 30, 17-27.
- 星 美和子・塩崎美穂・向井美穂・上垣内伸子 (2014). 地域子育て支援拠点における困難や悩みをもつ親の支援に関する考察 — 支援職の「語り」の分析 —. 保育学研究, 52(3), 332-343.
- 加藤邦子・飯長喜一郎 (2006). 子育て世代応援します — 保育と幼児教育の場で取り組む“親の支援”プログラム. きょうせい.
- 北川 恵 (2012). 親子の関係性に焦点つけた評価と支援を提供するプログラム The Circle of Security プログラムの特徴と実践. 子どもの虐待とネグレクト, 14, 153-161.
- 小出真美 (1999). 地域から生まれる支え合いの子育て. ひとつとなる書房.
- 子育ての文化研究所 (2014). 未来につなげよう! 子育ての知恵 25 年度地域力再生プロジェクト助成金事業報告.
- 子育てコンピテンシー研究会 (2009). 子育て支援 — 具体的な技術・態度を身につける 32 のリスト. チャイルド本社.
- 香崎智育代 (2013). 地域子育て支援拠点事業 (センター型) における地域支援活動の現状と課題に関する一考察, 人間関係学研究 19, (2), 3-13.
- Milgron, J., Westley, D. T., & McCloud, P. I. (1995). Do infants of depressed mothers cry more than other infants? *Journal of Pediatrics and Child Health*, 31 (3), 218-221.
- 永田陽子 (2009). 自由記述からみる「ひろば」のあり方の検討「子育てひろば」の効果測定全国 5 都県利用者調査報告書. 生協総研レポート, 59, 67-78.
- 内閣府 (2013). 平成 25 年度子ども・若者白書.
- 中谷奈津子 (2006) 地域子育て支援施策の変遷と課題 — 親のエンパワーメントの観点から —. 季刊社会保障研究, 42(2), 165-173.
- 中谷奈津子・橋本真紀・越智紀子・水枝谷奈央・山縣文治 (2010). 地域子育て支援拠点事業専任保育士の業務内容の定量的分析. 子ども家庭福祉学, 10, 47-57.
- 日本保育協会 (2011). みんなで繋がる子育て支援 — 地域における子育て支援に関する調査報告書. 日本保育協会, 141-142
- 小田和子・河内 彩・稲垣由子 (2011). 甲南子育てひろば参加者の子育て意識・実態調査からの一考察. 甲南女子大学研究紀要, 47, 35-46.
- 岡本祐子・古賀真紀子 (2004). 青年の「親準備性」概念の再検討とその発達に関連する要因の分析. 広

- 島大学心理学研究, 4, 159-172.
- 大谷由紀子・中山徹・瀬渡章子 (2005) 全国の自治体における地域子育て支援センター事業の設置運営体制. 日本家政学会誌, 56(9), 661-672.
- 斉藤 進 (2008). 地域の子育て資源に関する研究 (1) — 子育てひろばの機能に関する一考察 —. 日本子ども家庭総合研究所紀要, 45, 325-330.
- 斉藤 進 (2009). 「子育てひろば」の効果測定全国5都市利用者調査報告書, 第一部第3章子育てひろば(サロン)の効果測定. 生協総研レポート, 59, 11-19.
- Sameroff, A. J., McDonough, S. C., & Rosenblum, K. L. (2004). *Treating parent-infant relationship problems: Strategies for intervention*. London: Guilford Press.
- 相馬直子 (2009). 「子育てひろば」の効果測定全国5都市利用者調査報告書, 第二部第6章ひろばからどこへ向かうのか: 仕事思考と子育てサークル・活動思考のはざまで. 生協総研レポート, 59, 36-49.
- Stern, D. N. (1995). The motherhood constellation: a unified view of parent-infant psychotherapy. 馬場禮子・青木紀久代 (訳) (2000). 親-乳幼児心理療法 — 母性のコンステレーション —. 岩崎学術出版社.
- 武田 (六角) 洋子 (2011). 2歳児を持つ母親への包括的親教育プログラムの効果について. 家庭教育研究所紀要, 33, 80-93.
- 武田 (六角) 洋子 (2012). 保育者と心理職の協働による乳幼児とその親への予防的支援. 家庭教育研究所紀要, 34, 115-127
- 民秋言・大嶋恭二・糸幸男・倉戸直実 (1998). 地域子育て支援センターの実証的研究. 安田生命社会事業団研究助成論文集, 34, 111-118.
- 近本聡子 (2009). 「子育てひろば」の効果測定全国5都市利用者調査報告書, 第一部第2章調査概要と回答者のプロフィール. 生協総研レポート, 59, 7-10
- 當眞千賀子 (2016). 田嶋心理臨床との対話が拓くもの『最も切実な声』に応え続ける姿に触れて. 田嶋誠一編著. 現実に介入しつつ心に関わる. 金剛出版. 13-52.
- 土谷みち子・加藤邦子・中野由美子・竹田真木 (2002). 幼児期の家庭教育への援助 — 保育者の捉える子育て支援の方向性 —. 保育学研究, 40(1), 12-20.
- 渡辺顕一郎・橋本真紀 (2011). 地域子育て支援拠点ガイドラインの手引き. 中央法規.
- 吉田弘道 (2015). 子どものまとまっている心を育てる子育て支援. 子育て支援と心理臨床, 10. 福村出版. pp. 77-82.
- 財団法人子ども未来財団 (2001). 平成12年度子育てに関する意識調査事業調査報告書.
- 財団法人子ども未来財団 (2006). 平成17年度児童関連サービス調査研究等事業報告書.

(提出日 2016年9月28日)